

中学生も完全無料化

市長「来年度から実施」

坂井市子ども医療費

当初計画を拡充

坂井市の坂本憲男市長は9日の市会一般質問で、来年度から中学生までを対象を拡大する子ども医療費の助成を「完全無料化したい」と答弁し、9月市会で保護者に費用の一部を負担してもらう考えを示していた当初方針内容を拡充させた。中学生の医療費完全無料化は県内9市で初めて。山田栄議員（新政会）の一般質問に答えた。（山内弘司）

市会全7会派の代表が「子どもの健康を守るの5日に、市議会の総意は行政の大切な役割」として市長に「完全無料」の考えを示していた。この申し入れ、市長は「議員の意見を重

視し、来年度から（完全無料化）を実施したいと考えている」と述べた。県内で中学生までの医療費の完全無料化は永平寺町、若狭町など5町が行っているが、市では初

福井市などは所得制限を設けて助成しているが、坂井市は制限を一切付けず、2010年10月に始めた小学生の完全無料化と合わせ、義務教育を終えるまでの助成基準を統一する。

9月市会では「1医療機関当たり1日500円（上限4千円）としていた入院自己負担を含め、保険適用外の医療費は市が全額負担する。坂井市内の中学生は約3千人おり、市は最大で約900万円の予算措置が必要と試算している。安易なコンビニ受診が増えるとの懸念もあるが、

市会には「中学生が受診する機会が、それほど多くはない」「早めの受診がしやすくなり風邪などのまん延を防ぎ、逆に医療費抑制になるのでは」といった意見がある。予算については「社会保障の拡充が目的の消費増税による増収分を充てればよい」との指摘がある。

市は12月補正予算案に現在の中学1、2年生への申請書郵送費などに81万円を計上。申請に基づき年度内に受給者証を交付するとともに、小学生以下の継続者にも有効期間の更新を通知する。

現在、県内9市で所得制限の有無にかかわらず、中学生の医療費助成

制度がないのは坂井市ととも来春の選挙を控え、がら子育て環境整備を加敦賀市のみ。市長、市議「市民へのアピールにつながる」と述べた。